

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置

(学部教育)

○教育目標、養成すべき人材、学生が身につけるべき能力等に関する具体的目標を達成するため、次のことを行う。

- ① 「教職実践演習」を平成22年度入学生から卒業要件として組み入れるための手続き等を行う。
- ② シラバスの記載内容を改善し、充実に努める。
- ③ 学生の国際交流の機会である「海外教育研究」及び「韓国教員大学校との学生交流」等を実施する。

○卒業後の進路等に関する具体的目標を達成するため、次のことを行う。

教員採用試験の合格率を高めるための取り組みについて検証を行い、改善策を実施する。

○教育の成果・効果の検証に関する具体的方策として、次のことを行う。

教育実習の指導カリキュラムの充実に努める。

(大学院教育)

○教育目標、養成すべき人材、学生が身につけるべき能力等に関する具体的目標を達成するため、次のことを行う。

カリキュラムの充実に向けて、デマンドサイドである教育委員会の要望・意見を反映させるよう努める。

○修了後の進路等に関する具体的目標を達成するため、次のことを行う。

現職教員以外の学生への就職支援の充実に努める。

○教育の成果・効果の検証に関する具体的方策として、次のことを行う。

大学院における教育の成果等を検証するために、教育現場関係者との意見交換会等を実施する。

(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

○アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策として、次のことを行う。

- ① 学部、大学院とも入学志願者のニーズを捉えた説明会を実施する。
- ② 学部について、積極的に近隣高校等への訪問・進学相談を実施する。

○教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策として、次のことを行う。

「教職実践演習」を平成22年度入学生から卒業要件として組み入れるための手続き等を行う。

○授業形態、学習指導法等に関する具体的方策として、次のことを行う。

学生による授業評価及び教員による自己評価の実施により、授業内容・方法等の改善・充実を図る。

(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

○適切な教職員の配置等に関する具体的方策として、次のことを行う。

学生への教育・研究指導及び研究等の機能や目的に応じて、様々な任用形態の教員を配置する。

○教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策として、次のことを行う。

授業内容と関連した学習用図書、人間形成に資する教養図書を学生1人当たり1冊以上収集するとともに、シラバス掲載図書を収集する。

○教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策（ファカルティ・ディベロップメント等）として、次のことを行う。

- ① 学生による授業評価及び教員による自己評価の実施により、授業内容・方法等の改善・充実を図る。
- ② 本学教員や初等・中等学校等の現職教員を対象とする授業公開を進め、教員による相互評価や授業内容・方法について情報交換を行う。

○学部・研究科等の教育実施体制等に関する特記事項に関し、次のことを行う。

- ① 交流事業及びアクションリサーチの充実に努めるとともに、附属学校を中心に学校現場との研究交流を推進する。
- ② 他の教員養成大学・学部との連携・協力を努める。

（４）学生への支援に関する目標を達成するための措置

○学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策として、次のことを行う。

- ① 総合的な学生支援制度の改善・充実に努める。
- ② 定期的なキャリアカウンセリングを実施する。

○生活相談・就職支援等に関する具体的方策として、次のことを行う。

- ① 総合的な学生支援制度の改善・充実に努める。
- ② 卒業生・修了生に関する名簿の整備を進め、大学情報の提供等に活用する。

○経済的支援に関する具体的方策として、次のことを行う。

- ① 授業料減免措置の確保に努める。
- ② 各種奨学金及びアルバイト等経済的支援に係る情報の収集・提供に努め、奨学金の受給やアルバイトに係る機会の確保・充実に資する。
- ③ 本学独自の奨学金制度に基づく給付を行う。
- ④ 学生の居住環境並びにキャンパスライフの利便性を向上させる福利厚生事業の整備・充実に努める。

○社会人・留学生等に対する配慮として、次のことを行う。

教育委員会派遣教員をはじめとする社会人及び世帯向け宿舎の生活環境を検証する。

２ 研究に関する目標を達成するための措置

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

○大学として重点的に取り組む領域に関し、次のことを行う。

附属学校及び近隣地域の小・中学校等との連携による研究プロジェクトを実施する。

○成果の社会への還元に関する具体的方策として、次のことを行う。

- ① 附属学校、公立学校（教育委員会）との共同研究を実施し、その成果を合同研究会の開催等により、広く還元する。
- ② 現職教員の教育活動に資するため、研究成果を還元する出版事業を助成する。
- ③ 学部・大学院カリキュラムの６年一貫教育並びに学部教育と現職教員研修の融合を実現する教員養成カリキュラムの開発について研究を進める。

○研究の水準・成果の検証に関する具体的方策として、次のことを行う。

教育委員会をはじめとする教育機関、学校教育関係者等を対象に、研究成果を発表するためのシンポジウム等を開催する。

（２）研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置

○適切な研究者等の配置に関する具体的方策として、次のことを行う。

学生への教育・研究指導及び研究等の機能や目的に応じて、様々な任用形態の教員を配置する。

○研究資金の配分システムに関する具体的方策として、次のことを行う。

研究資金の配分システムの検証を行い、改善・充実に努める。

○知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策として、次のことを行う。

発明や特許等知的財産権に関する説明会を開催する。

○研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策として、次のことを行う。

① 教育委員会をはじめとする教育機関、学校教育関係者等を対象に、研究成果を発表するためのシンポジウム等を開催する。

② 研究資金の配分システムの検証を行い、改善・充実に努める。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

○地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策として、次のことを行う。

大学施設の地域開放を積極的に推進するため、可能なものから整備に努める。

○産学官連携の推進に関する具体的方策として、次のことを行う。

前年度試行実施した産学官連携による学校評価支援のための研究プロジェクトを本実施する。

○留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 協定校との留学生交流等の国際交流推進に関する基本方針に沿って、国際交流を推進する。

② 留学生の適切な受入れに留意し、協定校からの短期留学生等の多様な留学生の受入れを推進する。

③ 協定校との学生交流や短期留学等、海外における研修機会を確保するとともに、学内外における留学生等との交流を推進する。

(2) 附属学校に関する目標を達成するための措置

○大学・学部との連携・協力の強化に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 交流事業や研究プロジェクト等の中からアクションリサーチを附属学校の教育課程に位置づけて実施する。

② 「実践セミナー」・「実践場面分析演習」等、教育現場と密接な関係をもつ授業科目について、附属学校と連携して授業運営を行う。

○学校運営の改善に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 附属学校の教育研究やプロジェクト研究の成果を、HP等で公表するとともに教育図書として刊行する。

② 附属学校の開催する教育研究発表会やプロジェクト研究において、大学教員、大学院生等との共同研究の場を設け、その研究成果を県内外の公私立学校教員等に向けて公開する。

③ 附属学校と大学教員の連携を強化し、各附属学校研究協議会を開催し広く公立学校との意見交流を図る。

④ 学校運営のグランドデザインとその結果について自己点検・評価を行い、学校運営の継続的・発展的な改善・充実に努める。

⑤ 教育と研究の活性化を図るため、保護者や学校評議員の意見を適切に学校運営に反映させる。

⑥ 子どもの安全を確保する各種の訓練や定期点検を実施しつつ、マニュアルの見直しを図るなどの改善を行う。

○附属学校の教育実践等に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 附属学校間の連携を図るため、校長・副校長で構成する業務連絡会や連絡入学に係る担当教員連絡会を開催し、子どもの学習と生活に係る連絡を密にする。

② 各附属学校の設置目的を踏まえ、積極的な教育実践に取り組む。

○公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策として、次のことを行う。

附属学校教員については、体系的な研修の一環として、中央研修や教育委員会、各種研究会が実施する研修に参加させる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- 全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策として、次のことを行う。
学長補佐体制及び企画立案部門を見直し、新たな体制の整備を行う。
- 運営組織の効果的・機動的な運営に関する学部等運営に関する具体的方策として、次のことを行う。
法人組織と大学組織の関係を明確にするため、大学運営体制の見直しを行う。
- 全学的視点での戦略的な学内資源配分に関する具体的方策として、次のことを行う。
 - ① 学生への教育・研究指導及び研究等の機能や目的に応じて、様々な任用形態の教員を配置する。
 - ② 評価基準に基づき研究資金配分を実施するとともに、配分システムの検証を行い、改善・充実に努める。
- 国立大学間の自主的な連携・協力体制に関する具体的措置として、次のことを行う。
他の教員養成大学・学部との連携・協力を努める。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- 教育研究組織の編成・見直しのシステムに関する具体的方策として、次のことを行う。
学生への教育・研究指導及び研究等の機能や目的に応じて、様々な任用形態の教員を配置する。
- 教育研究組織の見直しの方向性に関し、次のことを行う。
他の教員養成大学・学部との連携・協力を努める。

3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- 人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策として、次のことを行う。
大学教員、附属学校教員及び事務系職員の人材評価を引き続き実施する。
- 柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策として、次のことを行う。
 - ① 平成19年度に構築した特任教員制度を活用し、教育研究体制の強化を図る。
 - ② 特任教員の目的に応じて、任期を付して採用した教員を臨床教育研究のプロジェクトチームの一員とし、共同研究を引き続き実施する。
- 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、次のことを行う。
外国人・女性教員の雇用促進に努める。
- 事務系職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策として、次のことを行う。
大学運営を教職員一体で担うに十分な能力・適性を有する事務系職員の養成のため、大学内での研修を企画・実施し、併せて、学外で実施している研修にも積極的に参加させる。
- 中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策として、次のことを行う。
 - ① 人材評価を実施し、評価結果を処遇に反映させる。
 - ② 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度人件費予算相当額に比して、概ね12%の人件費削減を図る。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 複数大学による共同業務処理に関する具体的方策として、次のことを行う。
 - ① 新規職員採用試験については、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験に参加する。
 - ② 事務系職員の研修については、初任者研修、中堅職員研修、係長研修等を新潟県内の国立大学等と相互協力し実施する。
 - ③ 各種業務処理システムの構築を推進するとともに、関東C地区国立大学法人等情報化推進協議会等を通じて、他大学との連携・協力を図る。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

○科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策として、次のことを行う。

職員に対し、外部資金に関する計画的な情報提供・啓発業務を行う。

○収入を伴う事業の実施に関する具体的方策として、次のことを行う。

公立学校等の教員並びに地域住民のための公開講座及び出前講座等を実施する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

○管理的経費の抑制に関する具体的方策として、次のことを行う。

節約に関するキャンペーンを展開するとともに、管理的経費の抑制を図るため具体的に検討し、可能なものから実施する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

○資産の効率的・効果的運用を図るための具体的方策として、次のことを行う。

① 大学施設の地域開放を積極的に推進するため、可能なものから整備に努める。

② 土地や建物等の資産の効率的・効果的運用を図る。

Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

○自己点検・評価の改善に関する具体的方策として、次のことを行う。

専門職学位課程（教職大学院）にかかる新たな自己点検・評価項目を策定する。

2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置

○大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 大学情報の積極的な公開・提供のためのデータベース化を進め、公開可能となったものから逐次公開する。

② ホームページをはじめ各種広報媒体のコンテンツ及び提供方法の改善・充実を図る。

③ 本学の教育・研究活動を広く発信するため、教員のニーズに応じて出版、講演及び学会開催等に対する援助を実施する。

Ⅴ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備等に関する目標を達成するための措置

○施設等の整備に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 既存施設の改善整備の推進に努める。

② 学生支援系施設の整備の推進に努める。

③ 基幹・環境については、防災・防犯対策、バリアフリー対策等に配慮した整備・維持に努める。

○施設等の有効活用及び維持管理に関する具体的方策として、次のことを行う。

① 既存施設の効率的・効果的な利用のため、共用化を推進するとともに、施設ニーズの変化に応じた再配置に努める。

② 施設の劣化度及び管理状況等について恒常的に点検を行うことにより、安全対策、省エネ対策及びプリメンテナンスを基本として、効果的な維持管理に努める。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

○労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策として、次のことを行う。

労働安全衛生法等を踏まえ、安全管理及び事故防止等に必要な対策を講ずる。

○学生等の安全確保等に関する具体的方策として、次のことを行う。

学生、附属学校の幼児・児童・生徒及び教職員等の安全確保等に必要な対策を講ずる。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

VII 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

9億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

計画の予定なし。

IX 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
・ライフライン再生事業	総額 1 1 9	施設整備費補助金（94）
・小規模改修		国立大学財務・経営センター 施設費交付金（25）

（注）金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- ① 学生への教育・研究指導及び研究等の機能や目的に応じて、様々な任用形態の教員を配置する。
- ② 大学運営を教職員一体で担うに十分な能力・適性を有する事務系職員の養成のため、大学内の研修を企画・実施し、併せて、学外で実施している研修にも積極的に参加させる。

（参考1）平成21年度の常勤職員数 283人
また、任期付き職員数の見込みを10人とする。

（参考2）平成21年度の人件費総額見込み 2,746百万円（退職手当は除く）

(別紙) 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

平成21年度 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3, 3 1 7
施設整備費補助金	9 4
船舶建造費補助金	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—
補助金等収入	—
国立大学財務・経営センター施設費交付金	2 5
自己収入	9 1 7
授業料、入学金及び検定料収入	8 1 0
附属病院収入	—
財産処分収入	—
雑収入	1 0 7
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2 4
長期借入金収入	—
目的積立金取崩	4 6 6
計	4, 8 4 3
支出	
業務費	4, 0 3 2
教育研究経費	4, 0 3 2
診療経費	—
一般管理費	6 6 8
施設整備費	1 1 9
船舶建造費	—
補助金等	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2 4
長期借入金償還金	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—
計	4, 8 4 3

[人件費の見積り]

期間中総額2, 7 4 6百万円を支出する。(退職手当は除く)

(うち、総人件費改革に係る削減の対象となる人件費総額 2, 3 6 3百万円)

注) 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の構成国立大学法人間における協定に基づく受託事業費は含まない。

2. 収支計画

平成21年度 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	4, 3 9 2
經常費用	4, 3 9 2
業務費	4, 0 3 3
教育研究経費	1, 1 2 1
診療経費	—
受託研究経費等	2 1
役員人件費	4 8
教員人件費	2, 0 4 2
職員人件費	8 0 1
一般管理費	2 4 6
財務費用	1
雑損	—
減価償却費	1 1 2
臨時損失	—
収益の部	4, 3 0 5
經常収益	4, 3 0 5
運営費交付金収益	3, 3 0 3
授業料収益	6 0 4
入学金収益	1 3 6
検定料収益	2 3
附属病院収益	—
補助金等収益	—
受託研究等収益	2 1
寄附金収益	3
財務収益	2
雑益	1 5 9
資産見返運営費交付金等戻入	5 2
資産見返補助金等戻入	—
資産見返寄附金戻入	2
資産見返物品受贈額戻入	—
臨時利益	—
純利益	△ 8 7
目的積立金取崩益	8 7
総利益	—

3. 資金計画

平成21年度 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	5, 4 4 4
業務活動による支出	4, 2 4 0
投資活動による支出	5 0 5
財務活動による支出	5 8
翌年度への繰越金	6 4 1
資金収入	5, 4 4 4
業務活動による収入	4, 2 1 6
運営費交付金による収入	3, 3 1 7
授業料、入学金及び検定料による収入	7 7 0
附属病院収入	—
受託研究等収入	2 1
補助金等収入	—
寄附金収入	3
その他の収入	1 0 5
投資活動による収入	1 2 1
施設費による収入	1 1 9
その他の収入	2
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	1, 1 0 7

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

学校教育学部	初等教育教員養成課程 640人 (うち教員養成に係る分野 640人)
学校教育研究科	学校教育専攻 240人 (うち修士課程 240人) 教科・領域教育専攻 260人 (うち修士課程 260人) 教育実践高度化専攻 100人 (うち専門職学位課程 100人)
附属幼稚園	90人 学級数 3クラス
附属小学校	480人 学級数 12クラス
附属中学校	360人 学級数 9クラス